

21PO-am385S

全国高校生の医薬品教育を受けた自覚と医薬品使用に関する行動、態度、知識との関係

○古山 愛紗¹, 堺 千紘¹, 館 知也¹, 野口 義紘¹, 松山 卓矢¹, 戸田 有美¹,
杉岡 まゆ子¹, 村山 あずさ¹, 井口 和弘¹, 勝野 眞吾¹, 寺町 ひとみ¹ (岐卓薬大)

【目的】学習指導要領改訂により 2012 年から全国の中学校で医薬品教育が開始された。しかし、全国レベルで医薬品教育の効果を調査した研究は見当たらない。本研究では、医薬品の授業を受けた自覚と適切な医薬品使用に関する行動および態度、知識との関係を明らかにすることを目的として全国調査を行った。【方法】2017 年 5~7 月に、全国の公立高等学校 1 年生を対象にアンケート調査を行った。対象校は無作為に抽出し、校長に調査依頼を行った結果、83 校から協力が得られた(調査時期が異なったため 2 校は分析から除外した)。最終的に、81 校から 17,709 名の回答が得られ、有効回答数は 17,437 名(男子 8,205 名、女子 9,232 名、有効回答率 98.46%)だった。【結果】学校で医薬品の授業を受けたことがあるか否かの自覚について、「ある」と回答した生徒は 29.5%、「ない」は 24.9%、「わからない」は 45.2%、無回答は 0.3%だった。授業を受けた自覚別に適切な医薬品使用に関する行動および態度、用語の知識、使い方に関する知識の各得点について群間比較を行った。その結果、いずれの項目においても、授業を受けた自覚が「ある」と回答した群は、自覚が「ない」あるいは「わからない」と回答した群より得点が有意に高かった。【考察】本研究の結果より、授業を受けた自覚が「ある」と回答した生徒は、自覚が「ない」あるいは「わからない」と回答した生徒より、医薬品使用に関してより適切な行動および態度をとり、より正しい知識をもっていることが示唆された。しかし、学校で医薬品の授業を受けたことが「ない」あるいは「わからない」と回答した生徒が約 7 割いることが明らかとなり、医薬品教育の実施状況や授業内容に課題がある可能性が推察された。